平成18年 9月期　個別中間財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員

平成18年5月16日

上場会社名	明星食品株式会社	上場取引所	東
コード番号	2900	本社所在都道府県	東京都

(URL　http://www.myojofoods.co.jp)

代　表　者	役職名　代表取締役社長	氏名　永野　博信	
問合せ先責任者	役職名　専務取締役 経営統括本部長	氏名　大口　隆男	
		TEL　(03)　3470　－　1688	
決算取締役会開催日	平成18年 5月16日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成－年－月－日	単元株制度採用の有無	有(１単元 1,000株)

1.　平成18年 3月中間期の業績（平成17年10月 1日～平成18年 3月31日）

(1) 経営成績　　(注)　記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月中間期	31,804	3.9	601	1.8	739	6.1
17年 3月中間期	30,607	△0.6	591	10.9	697	26.1
17年 9月期	58,318		929		1,064	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 3月中間期	627	1.0	15	19
17年 3月中間期	621	105.0	15	03
17 年 9月期	878		20	58

(注) ① 期中平均株式数　18年3月中間期　41,299,076株　17年3月中間期　41,329,092株　17年9月期　41,320,545株

② 会計処理の方法の変更　無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	１株当たり中間配当金		１株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年 3月中間期	0	00	――――	
17年 3月中間期	0	00	――――	
17年 9月期	――――		16	00

(注)　17年３月中間配当金の内訳　　記念配当　0円00銭　　特別配当　0円00銭

(3) 財政状態　　(注)　記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 3月中間期	39,669	23,544	59.4	570	25
17年 3月中間期	38,534	22,860	59.3	553	30
17年 9月期	37,848	23,352	61.7	565	37

(注) ① 期末発行済株式数　18年3月中間期　41,288,941株　17年3月中間期　41,316,216株　17年9月期　41,305,127株

② 期末自己株式数　18年3月中間期　1,304,798株　17年3月中間期　1,277,523株　17年9月期　1,288,612株

2.　平成18年９月期の業績予想（平成17年10月 1日～平成18年 9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通期	60,500	1,200	800	16　00	16　00

(参考)　１株当たり予想当期純利益（通期）19円37銭

※　上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の７ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年３月31日）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成18年３月31日）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成17年９月30日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金		6,415,127			6,867,701			7,641,789		
2 受取手形		403,879			171,107			200,731		
3 売掛金		11,060,862			11,924,904			9,964,993		
4 たな卸資産		1,172,164			1,221,190			1,212,723		
5 繰延税金資産		663,656			667,819			628,287		
6 その他		582,599			516,490			554,760		
貸倒引当金		△9,846			△19,595			△8,763		
流動資産合計			20,288,441	52.6		21,349,616	53.8		20,194,520	53.4
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物		3,599,104			3,542,813			3,708,269		
(2) 機械及び装置		2,218,163			2,332,615			2,278,332		
(3) 土地		3,263,873			3,150,271			3,212,971		
(4) その他		703,220			1,385,090			647,380		
有形固定資産合計		9,784,361			10,410,789			9,846,952		
2 無形固定資産		694,672			494,654			596,060		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,888,326			4,807,762			4,292,846		
(2) 関係会社株式		2,722,221			2,348,248			2,374,449		
(3) 関係会社長期貸付金		959,778			166,120			455,120		
(4) 繰延税金資産		103,690			—			—		
(5) その他		185,235			122,473			119,349		
貸倒引当金		△91,890			△30,138			△30,380		
投資その他の資産合計		7,767,361			7,414,465			7,211,384		
固定資産合計			18,246,395	47.4		18,319,908	46.2		17,654,396	46.6
資産合計			38,534,837	100.0		39,669,524	100.0		37,848,916	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年３月31日）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成18年３月31日）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成17年９月30日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形		1,240,158			1,071,952			957,515		
2　買掛金		6,110,200			6,756,631			5,617,042		
3　未払金		298,420			362,941			287,030		
4　未払法人税等		851,445			268,638			957,612		
5　未払費用		3,601,816			3,824,520			3,183,782		
6　賞与引当金		188,948			178,890			257,523		
7　その他	※2	529,209			502,926			310,547		
流動負債合計			12,820,199	33.3		12,966,498	32.7		11,571,051	30.6
Ⅱ　固定負債										
1　退職給付引当金		2,420,078			2,455,011			2,447,776		
2　預り保証金		426,550			428,219			423,397		
3　繰延税金負債		—			268,512			46,719		
4　その他		7,691			6,465			7,273		
固定負債合計			2,854,320	7.4		3,158,207	7.9		2,925,165	7.7
負債合計			15,674,519	40.7		16,124,705	40.6		14,496,216	38.3
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			3,143,621	8.2		3,143,621	7.9		3,143,621	8.3
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金		785,905			785,905			785,905		
2　その他資本剰余金		9,212,888			9,217,146			9,213,875		
資本剰余金合計			9,998,793	25.9		10,003,051	25.2		9,999,780	26.4
Ⅲ　利益剰余金										
1　任意積立金		6,818,956			6,818,956			6,818,956		
2　中間（当期）未処分利益		1,555,921			1,751,455			1,813,048		
利益剰余金合計			8,374,878	21.7		8,570,411	21.6		8,632,004	22.8
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			1,653,872	4.3		2,161,860	5.5		1,897,062	5.0
Ⅴ　自己株式			△310,847	△0.8		△334,124	△0.8		△319,767	△0.8
資本合計			22,860,318	59.3		23,544,819	59.4		23,352,700	61.7
負債・資本合計			38,534,837	100.0		39,669,524	100.0		37,848,916	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	前事業年度の 要約損益計算書 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			30,607,101	100.0		31,804,037	100.0		58,318,540	100.0
Ⅱ　売上原価			14,671,641	48.0		15,252,564	48.0		28,434,297	48.8
売上総利益			15,935,460	52.0		16,551,473	52.0		29,884,243	51.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費			15,344,143	50.1		15,949,563	50.1		28,954,879	49.6
営業利益			591,317	1.9		601,910	1.9		929,364	1.6
Ⅳ　営業外収益	※１		172,943	0.6		169,799	0.5		271,156	0.4
Ⅴ　営業外費用	※２		67,205	0.2		32,171	0.1		136,060	0.2
経常利益			697,055	2.3		739,538	2.3		1,064,460	1.8
Ⅵ　特別利益	※３		1,452,800	4.7		371,898	1.2		1,657,853	2.8
Ⅶ　特別損失	※４ ※５		1,164,078	3.8		249,285	0.8		1,307,065	2.2
税引前中間（当期）純利益			985,777	3.2		862,151	2.7		1,415,248	2.4
法人税、住民税及び事業税		848,480			295,107			994,088		
法人税等調整額		△484,043	364,436	1.2	△60,245	234,862	0.7	△457,308	536,780	0.9
中間（当期）純利益			621,340	2.0		627,289	2.0		878,468	1.5
前期繰越利益			148,675			1,124,166			148,675	
利益準備金取崩額			785,905			—			785,905	
中間（当期）未処分利益			1,555,921			1,751,455			1,813,048	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①　子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 ②　その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①　子会社及び関連会社株式 …　同左 ②　その他有価証券 時価のあるもの …　同左 時価のないもの …　同左 (2) たな卸資産 同左	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①　子会社及び関連会社株式 …　同左 ②　その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …　同左 (2) たな卸資産 同左
２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　15～50年 機械装置　４～９年 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え支給見込額の当期負担分を計上しております。	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

前中間会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括して償却しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括して償却しております。
(4) 役員退職慰労引当金 平成16年12月25日開催の第55期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止する決議が行なわれたため、役員退職慰労引当金は計上しておりません。	――――――	(4) 役員退職慰労引当金 平成16年12月25日開催の第55期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止する決議が行なわれたため、役員退職慰労引当金は計上しておりません。
4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5　リース取引の処理方法 同左	5　リース取引の処理方法 同左
6　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	6　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左

前中間会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
(2) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)が平成17年９月30日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は998,681千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――	(2) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)が平成17年９月30日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は998,681千円減少しております。
(3) 受取家賃の計上区分の変更 従来、当社は従業員負担家賃を営業外収益「その他」として計上しておりましたが、当中間会計期間から営業費用から控除する方法に変更いたしました。 この変更は、当社における従業員負担家賃の考え方を統一するとともに営業活動による営業損益をより実態に合わせるためのものであります。 この結果、販売費及び一般管理費が18,032千円減少し、営業利益が同額増加しております。	――――――	(3) 受取家賃の計上区分の変更 従来、当社は従業員負担家賃を営業外収益「その他」として計上しておりましたが、当事業年度から営業費用から控除する方法に変更いたしました。 この変更は、当社における従業員負担家賃の考え方を統一するとともに営業活動による営業損益をより実態に合わせるためのものであります。 この結果、販売費及び一般管理費が31,759千円減少し、営業利益が同額増加しております。
(4) 返品損失費用の計上区分の変更 従来、当社は返品損失費用を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当中間会計期間から売上原価に含めて計上する方法に変更いたしました。 この変更は、返品損失の売上との対応関係をより実態に合わせるためのものであります。 この結果、売上原価が28,349千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費が同額減少しております。	――――――	(4) 返品損失費用の計上区分の変更 従来、当社は返品損失費用を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当事業年度から売上原価に含めて計上する方法に変更いたしました。 この変更は、返品損失の売上との対応関係をより実態に合わせるためのものであります。 この結果、売上原価が47,027千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成17年３月31日）	当中間会計期間末 （平成18年３月31日）	前事業年度末 （平成17年９月30日）
※１　有形固定資産の減価償却 累計額　10,078,579千円	※１　有形固定資産の減価償却 累計額　10,398,848千円	※１　有形固定資産の減価償却 累計額　10,315,924千円
※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺後の金額により流動負債「その他」に含めて表示しており、その金額は43,089千円であります。	※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺後の金額により流動負債「その他」に含めて表示しており、その金額は47,393千円であります。	※２　――――――
３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　1,300,000千円 借入実行残高　―千円 差引額　1,300,000千円	３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　1,300,000千円 借入実行残高　―千円 差引額　1,300,000千円	３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　1,300,000千円 借入実行残高　―千円 差引額　1,300,000千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
※１　営業外収益のうち重要なもの 受取利息　11,822千円 受取配当金　118,631千円	※１　営業外収益のうち重要なもの 受取利息　5,174千円 受取配当金　105,989千円	※１　営業外収益のうち重要なもの 受取利息　20,340千円 受取配当金　147,977千円
※２　営業外費用のうち重要なもの 支払利息　38千円 たな卸資産廃棄損　55,961千円	※２　営業外費用のうち重要なもの 支払利息　9千円 たな卸資産廃棄損　31,203千円	※２　営業外費用のうち重要なもの 支払利息　55千円 たな卸資産廃棄損　127,861千円
※３　特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益　1,421,952千円	※３　特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益　224,058千円 関係会社株式売却益　147,840千円	※３　特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益　201,376千円 投資有価証券売却益　1,424,771千円
※４　特別損失のうち重要なもの 固定資産廃棄損　161,236千円 減損損失　998,681千円	※４　特別損失のうち重要なもの 固定資産廃棄損　69,728千円 関係会社事業損失補填金　179,557千円	※４　特別損失のうち重要なもの 固定資産廃棄損　195,530千円 減損損失　998,681千円

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成16年10月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成17年10月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>前事業年度
（自　平成16年10月１日
至　平成17年９月30日）</th></tr>
<tr><td>※５　減損損失
当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td>千葉県松戸市</td><td>貸与資産</td><td>土地及び建物等</td><td>966,139</td></tr><tr><td>長野県富士見町他</td><td>遊休資産</td><td>土　地</td><td>32,542</td></tr></table>当社は事業資産を管理会計上の区分を基準に、即席めん事業は工場単位、賃貸事業及び遊休資産は個別物件単位にグルーピングしております。
当中間会計期間において、収益性が低下した事業資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(998,681千円)として特別損失に計上しております。
なお、事業資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価値により測定しており、固定資産税評価額に基づき算定しております。

６　減価償却実施額
有形固定資産　452,312千円
無形固定資産　99,718千円</td><td>※５　――――――

６　減価償却実施額
有形固定資産　452,925千円
無形固定資産　98,604千円</td><td>※５　減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td>千葉県松戸市</td><td>貸与資産</td><td>土地及び建物等</td><td>966,139</td></tr><tr><td>長野県富士見町他</td><td>遊休資産</td><td>土　地</td><td>32,542</td></tr></table>当社は事業資産を管理会計上の区分を基準に、即席めん事業は工場単位、賃貸事業及び遊休資産は個別物件単位にグルーピングしております。
当事業年度において、収益性が低下した事業資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(998,681千円)として特別損失に計上しております。
なお、事業資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価値により測定しており、固定資産税評価額に基づき算定しております。

６　減価償却実施額
有形固定資産　953,499千円
無形固定資産　199,631千円</td></tr>
</table>

リース取引関係

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間
（自　平成16年10月１日
至　平成17年３月31日）</th>
<th>当中間会計期間
（自　平成17年10月１日
至　平成18年３月31日）</th>
<th>前事業年度
（自　平成16年10月１日
至　平成17年９月30日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>減損損失累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>42,707</td><td>5,602</td><td>7,691</td><td>29,413</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>164,619</td><td>73,876</td><td>—</td><td>90,743</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>26,850</td><td>26,850</td><td>—</td><td>0</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>234,176</td><td>106,328</td><td>7,691</td><td>120,157</td></tr>
</table>
② 未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　36,307千円
１年超　92,025千円
合計　128,333千円
リース資産減損勘定の残高　7,691千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　26,124千円
リース資産減損勘定の取崩額　1,197千円
減価償却費相当額　25,397千円
支払利息相当額　540千円
減損損失　8,889千円
④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>減損損失累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>52,679</td><td>14,142</td><td>6,465</td><td>32,072</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>181,225</td><td>90,127</td><td>—</td><td>91,098</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>71,663</td><td>11,000</td><td>—</td><td>60,663</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>305,567</td><td>115,269</td><td>6,465</td><td>183,833</td></tr>
</table>
② 未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　55,875千円
１年超　134,818千円
合計　190,693千円
リース資産減損勘定の残高　6,465千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　29,684千円
リース資産減損勘定の取崩額　808千円
減価償却費相当額　29,086千円
支払利息相当額　602千円
減損損失　－千円
④ 減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤ 利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>減損損失累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>51,952</td><td>9,803</td><td>7,273</td><td>34,876</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>178,755</td><td>90,401</td><td>—</td><td>88,354</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>75,535</td><td>30,966</td><td>—</td><td>44,569</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>306,242</td><td>131,170</td><td>7,273</td><td>167,799</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　46,956千円
１年超　128,406千円
合計　175,362千円
リース資産減損勘定の残高　7,273千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　51,513千円
リース資産減損勘定の取崩額　1,616千円
減価償却費相当額　49,971千円
支払利息相当額　1,209千円
減損損失　8,889千円
④ 減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤ 利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

有価証券関係

前中間会計期間(平成17年３月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間(平成18年３月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年９月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

１株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

前中間会計期間(自　平成16年10月１日　至　平成17年３月31日)

1　当社は、平成17年５月19日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 譲渡の理由

譲渡資産は、旧工場跡地でありましたが、具体的な再利用計画がないため、譲渡することとしたものであります。

(2) 譲渡の資産

①所在地　　千葉県四街道市吉岡469

②譲渡物件　　土地14,962.15㎡、建物及び構築物

③帳簿価額　　61百万円

④譲渡価額　　270百万円

⑤譲渡益　　201百万円

(3) 譲渡先

①商号　　株式会社かねたや家具店

②所在地　　千葉県千葉市若葉区都賀町四丁目３番１号

③代表者　　代表取締役　萩原　徹雄

(4) 譲渡の日程

①契約予定日　　平成17年５月27日

②譲渡予定日　　平成17年７月27日

(5) 当該事象の損益に与える影響額

平成17年９月期業績見通しへの影響につきましては、上記固定資産の譲渡による固定資産売却益201百万円を特別利益に計上する予定であります。

2　当社は、平成17年５月19日開催の取締役会において、子会社の工場統合を決議いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 子会社の工場統合の概要

①当社の子会社であります西日本明星株式会社名古屋工場(愛知県小牧市)を平成17年６月に休止し、神戸工場(兵庫県神戸市)と九州工場(福岡県穂波町)及び明星食品株式会社嵐山工場(埼玉県嵐山町)に統合いたします。

②西日本明星株式会社名古屋工場の概要

所在地　　愛知県小牧市下小針中島三丁目258番

生産品目　　即席めん

従業員数　　社員　15名　パート他　９名　　計　24名

(2) 子会社の工場統合の理由

西日本明星株式会社の名古屋工場は、即席めんの生産工場として昭和43年５月に設置され、当社製品の製造加工を行ってまいりましたが、工場設備の老朽化が進み、工場を維持することはコスト高を招く要因となると判断し、名古屋工場を平成17年６月に休止し、神戸工場と九州工場及び明星食品株式会社嵐山工場に統合することといたしました。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

平成17年９月期業績見通しへの影響につきましては、上記子会社の工場統合による補償金・固定資産廃棄損200百万円を特別損失に計上する予定であります。

当中間会計期間(自　平成17年10月１日　至　平成18年３月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日)

1　当社は、平成17年10月26日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 譲渡の理由

譲渡資産は、旧工場跡地でありましたが、具体的な再利用計画がないため、譲渡することとしたものであります。

(2) 譲渡の資産

①所在地　　愛知県小牧市下小針中島三丁目258番

②譲渡物件　　土地5,877.45㎡、建物及び構築物

③帳簿価額　　191百万円

④譲渡価額　　405百万円

⑤譲渡益　　214百万円

(3) 譲渡先

①商号　　平田倉庫株式会社

②所在地　　東京都墨田区千歳一丁目１番６号

③代表者　　代表取締役社長　波戸内　博之

(4) 譲渡の日程

①契約予定日　　平成17年10月31日

②譲渡予定日　　平成17年12月26日

(5) 当該事象の損益に与える影響額

平成18年９月期業績見通しへの影響につきましては、上記固定資産の譲渡による固定資産売却益214百万円を特別利益に計上する予定であります。

2　当社は、平成17年12月１日開催の取締役会において、下記のとおり関連会社との即席めん製造委託契約の解除を決議いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 関連会社との即席めん製造委託契約の解除の理由

即席めん市場の厳しい市場環境が続くなか、当社は工場の統廃合を進めてまいりましたが、今期はより一層即席めん事業に注力すべく、生産性の向上とコストダウンを進め効率的な生産体制の構築を図っております。

当社の関連会社であります信越明星株式会社は、昭和38年から即席めんの生産工場として長年にわたり当社製品を製造してまいりましたが、当社と信越明星株式会社が合意の上、即席めん製造委託契約を、平成18年１月31日をもって解除することといたしました。

(2) 信越明星株式会社の概要

所在地　　長野県上田市大字秋和942

事業内容　　即席めん事業、チルド・惣菜事業、外食事業

(3) 当該事象の損益に与える影響額

平成18年９月期業績見通しへの影響につきましては、上記関連会社との即席めん製造委託契約の解除による補償金200百万円を特別損失に計上する予定であります。